

地方公共団体と高等教育機関との連携の状況に関するアンケート質問項目（案）

※大学等対象

目的：急速な少子化が進行する中、地方の高等教育機関ほど学生数が減少し、厳しい経営状況に陥る傾向にある。そこで、高等教育機関が地方自治体（都道府県及び市町村）との連携の状況をどのように捉え、今後の方向性どのように考えているのか、地域連携プラットフォームの構築の状況などを中心に実態を把握する。

※大学には専門職大学を、短大には専門職短期大学を含む。

対象：大学、短期大学、高等専門学校、専門学校

回答者：学校の長（担当している部局の部課長）

<アンケートの回答にあたって>

- ・ 別紙は貴大学等の所在する地方自治体における今後の大学進学率等の将来推計と大学の設置状況です。これらのデータも参照いただきつつ、以下の点について回答をお願いします。

I. 所在する地方自治体との連携を担当する組織及び経営全体の中での位置づけについて

Q1. 貴機関において、所在するの地方自治体との連携を担当する組織を置いていますか？

- 常設の組織を置いている・置いていない
- 置いている場合（複数の組織がある場合は、地方自治体と最も連携している組織について回答）

- ① 組織名称（例：〇〇部〇〇課〇〇係）※担当係がある場合には係名まで。
- ② 組織の人員体制（常勤〇人、非常勤〇人）
- ③ 当該組織が担っている地方自治体との連携等に関する業務の具体的内容（自由記述）
- ④ 当該組織が担っている他の業務（自由記述）
- ⑤ 当該組織の業務量に占める、地方自治体との連携等に関する業務量の割合（10段階で、少ない←1 2 3 4 5 6 7 8 9 10→多い）
- ⑥ 今後の方向性（a.強化していく b.現状維持 c.見直しが必要 d.わからない）

Q2. 貴機関の全体計画（中期計画等）において、所在する地方自治体はどのように位置づけられていますか？

- 位置付けている・位置付けていない（特に記載していない）

Ⅱ. 地域連携プラットフォームについて

Q3. 貴機関においては地域連携プラットフォームに参加していますか？

＜本アンケートにおける地域連携プラットフォームの定義（文科省ガイドライン(R2.10)より）＞

- ① 大学等のみならず、地方公共団体、産業界等の様々な関係機関が一体となった恒常的な議論・協議の場を構築している
- ② エビデンスに基づく現状・課題を把握した上で将来の目標を共有し、絵に描いた餅で終わることなく地域課題の解決に向けた連携協力の強化が図られている
- ③ 地域の大学等の活性化やグランドデザインの策定、高等教育機会の確保や地域人材の確保、大学等を含めた地域社会の維持発展を図るための仕組みとなっている

→ 参加している・検討中・参加していない

→ 「参加している」又は「検討中」と答えた場合：参加しているプラットフォームごとに回答

- ① プラットフォームの名称、参画時期
- ② 構成員（自治体名、大学等名・経済団体名等）
- ③ 内容（a.教育活動（一般） b.教育活動（専門） c.研究活動 d.インターンシップ e.学生ボランティア f.生涯学習・リカレント教育 g.地域活動（地域イベントへの大学等・学生の参加） h.就職支援 i.施設利用 j.その他（自由記述））
- ④ 事務局機能（a.参画自治体主体 b.貴大等学主体 c.貴大学等以外の参画大学等主体 d.参画経済団体主体 e.法人等の常設組織を設置 f.その他（自由記述））
- ⑤ 今後の方向性（【A 規模について】a.拡大していく b.現状維持 c.縮小していく d.わからない／【B 内容について】a.拡大していく b.現状維持 c.精選・縮小していく d.わからない）
- ⑥ 地域連携プラットフォーム運営上の課題について（上位3つを選択）
 - a. 運営のための資金・予算の確保について
 - b. 運営のための人員の確保について
 - c. 事務局等のための場所の確保について
 - d. 内容面（何をやっていいか分からない）
 - e. 構成員の温度差が大きい
 - f. 継続性のある取組が乏しい
 - g. その他（自由記述）

Q4. (Q3で「参加している」又は「検討中」と答えた場合のみ) 貴機関が参加している地域連携プラットフォームで今後、特に取り扱うべき事項についてお答えください(上位3つを選択)。

- a. プラットフォームのビジョンや目標、グランドデザインの議論・共有
- b. 地域社会における大学等の役割の在り方の議論・共有
- c. 大学等進学に伴う人口動態の変化のデータの共有
- d. 産業構造の現状と今後の地域の産業界等が求める人材需要の議論・共有
- e. 大学等卒業生の域内定着に向けた学生インターンや就業体験、企業説明会などの実施
- f. イノベーション創出に向けた共同研究の成果・研究シーズの共有
- g. 各大学等の公開講座、生涯学習講座の情報の共有
- h. 大学等のキャンパス施設の開放・活用の状況の共有
- i. 教育の質保証・向上に向けた各大学等の具体的な取組事例やノウハウの共有
- j. 参画大学等の域内進学者及び進学率が向上するための取組
- k. 大学等と産業界が連携した教育プログラム(リカレント教育)の提供
- l. 外国人留学生の受入のため、日本語支援、生活・住環境支援などの取組
- m. その他(自由記述)

Ⅲ. 少子化の中で貴機関と地方自治体との連携の必要性の認識について

Q5. 現在、以下に掲げる地方自治体と連携していますか。

- (1) 本部が所在する都道府県
 - a. 連携している b. 連携していない c. 分からない
- (2) 本部が所在する市町村
 - a. 連携している b. 連携していない c. 分からない
- (3) 本部以外のキャンパス等が所在する都道府県
 - a. 連携している b. 一部の地方自治体と連携している c. 連携していない d. 分からない e. 該当する地方自治体がない
- (4) 本部以外のキャンパス等が所在する市町村
 - a. 連携している b. 一部の地方自治体と連携している c. 連携していない d. 分からない e. 該当する地方自治体がない

Q6. (Q5で「a. 連携している」「b./c. 域内の一部の地方自治体と連携している」と答えた場合のみ) 現在、以下に掲げる地方自治体との連携は、十分になされていると考えていますか。

- (1) 本部が所在する都道府県
 - a. とてもそう思う b. そう思う c. どちらでもない d. あまりそう思わない e. そう思わない f. 分からない

- (2) 本部が所在する市町村
- a. とてもそう思う b. そう思う c. どちらでもない d. あまりそう思わない e. そう思わない f. 分からない
- (3) 本部以外のキャンパス等が所在する都道府県（複数ある場合は、平均）
- a. とてもそう思う b. そう思う c. どちらでもない d. あまりそう思わない e. そう思わない f. 分からない g. 該当する地方自治体がない
- (4) 本部以外のキャンパス等が所在する市町村（複数ある場合は、平均）
- a. とてもそう思う b. そう思う c. どちらでもない d. あまりそう思わない e. そう思わない f. 分からない g. 該当する地方自治体がない

Q7. 今後、地方自治体との連携を強化する必要があると考えていますか。

- (1) 本部が所在する都道府県
- a. とてもそう思う b. そう思う c. どちらでもない d. あまりそう思わない e. そう思わない f. 分からない
- (2) 本部が所在する市町村
- a. とてもそう思う b. そう思う c. どちらでもない d. あまりそう思わない e. そう思わない f. 分からない
- (3) 本部以外のキャンパス等が所在する都道府県（複数ある場合は、平均）
- a. とてもそう思う b. そう思う c. どちらでもない d. あまりそう思わない e. そう思わない f. 分からない g. 該当する地方自治体がない
- (4) 本部以外のキャンパス等が所在する市町村（複数ある場合は、平均）
- a. とてもそう思う b. そう思う c. どちらでもない d. あまりそう思わない e. そう思わない f. 分からない g. 該当する地方自治体がない

Q8. 貴機関として、本部が所在する地方自治体についてどのような課題があると考えていますか（上位3つを回答）。

- a. 進学・就職に関する情報の不足
- b. 高校生等の進学ニーズに応じた地域の高等教育機関の不足、インセンティブの不足
- c. 地元産業のニーズに応じた教育を行う高等教育機関の不足（地元産業と高等教育カリキュラムの連携不足）
- d. 大学等卒業後の地元で就業機会の不透明さ、地元に残るインセンティブの不足
- e. 経済的な支援の不足（自治体からの奨学金など）
- f. 特にない
- g. その他（自由記述）

Q9. 貴機関と本部が所在する地方自治体との連携に当たっての課題は何だと感じていますか（上位3つを回答）。

- a. 地方自治体の情報が不足している（連携窓口が分からない等）
- b. 連携実績がない（何から始めてよいか分からない）
- c. 連携のための資金・予算が不足している
- d. 地方自治に関する専門家・連携のためのコーディネーターが不足している
- e. そもそも大学等の高等教育行政は主には国の所管であり、地方公共団体の関与は限定的であるべき
- f. 必要性を感じていない（その理由について自由記述）
- g. その他（自由記述）

Q10. 生産年齢人口の減少などの将来の産業構造を考慮した際、高等教育機関として地域において今後どのような役割を果たしていくことを目指しますか（自由記述）。